

2018年8月22日
在グアテマラ日本国大使館

1 内政

（1）モラレス大統領の女性暴行疑惑に関する元外相と検事総長の会合

モラレス大統領の女性暴行疑惑について、ポラス検事総長と同暴行問題を告発しているエドガー・グティエレス元外相は7月9日に会合を実施した。同元外相は10名の被害女性のうち2名と話をしたと明らかにしたが、今回の会合ではその証拠（女性被害者の名前などの情報）については権限を得ていないとして公表しなかった。同検事総長は、「被害女性から告発がなされていないため調査を行うことはできない。調査開始のためには、まず暴行の被害者である女性が誰なのかを検察庁が知る必要がある。今回の会合はあくまでも参考情報の提供であり、調査開始へ向けた第一歩である。」と述べ、同元外相との2回目の会合を示唆したが、具体的な日程には言及しなかった。なお、記者から大統領に対する不逮捕特権剥奪請求を行うかと聞かれ、同検事総長は、「関連材料がないので、（現時点では）同請求を行わない。材料が準備できればすぐに請求を行うだろう。」と回答した。

（2）ルイス・ラベ元国会議長の身柄拘束

7月23日、メキシコ連邦検察庁（PGR）は、メキシコのヌエボ・レオン州モンテレイ市にて、逃亡中であったルイス・ラベ元国会議長（元インフラ建設相、ゴンサレス・アルバビジョン創業者の義弟）が同国犯罪捜査庁（AIC）により身柄を拘束されたと発表した。今後、裁判権のあるグアテマラに身柄が引き渡される見通しである。ルイス・ラベ氏は2015年に自由民主会派党（LIDER）議員として2回目の当選を果たし、2015年から2016年にかけて国会議長を務めた。その際、実際には勤務の実態がないにも拘わらず8千～2万ケツアル（約12万～20万円）／月に及ぶ給与が支払われる複数の幽霊職員ポストを国会に作り不正な契約を行った。検察庁による請求に基づき、2016年8月、最高裁は同元国会議長の不逮捕特権剥奪を決定したが、判決が出る2日前に同元国会議長は逃亡した。同元国会議長の逮捕により、10年強の期間に国会議長経験者6名が逮捕されたこととなった。

（3）デゲンハルト内相によるCICIGの警備体制変更の試み

1月および7月の2回に亘り、内務省はCICIG事務所の国家文民警察（P

NC) 官を削減し、警備体制の変更を図った（結果的に警備員は45名から25名に減少となった）。デゲンハルト内相は「C I C I Gは警備のための十分な人員体制を有しており、削減した警備員は市民の安全強化に充てられる。」と説明したが、7月5日、ベラスケスC I C I G委員長は同削減に対し「大変遺憾である。」と述べ、ポラス検事総長も同内相と7月19日に会合を実施し、懸念を表明した。

2 外交

(1) 移民問題に関する中米北部三カ国、メキシコおよび米国による会合

7月10日、キルステン・ニールセン米国土安全保障長官（米国の「ゼロ・トレランス」政策に基づく移民問題の責任者）が当国を訪問し、中米北部三カ国およびメキシコ（Tricamex）の外相と移民問題に関する会合を実施した。同米国土安全保障長官は、「私（ニールセン米国土安全保障長官）は移民に対して、不正な手段で米国に入国しないよう呼びかけを続ける。米国に来るのなら合法的な手段で入国してほしい。」と不法移民に対する直接的なメッセージを述べた。ホベル外相は、「参加国は、米移民関税執行局（ICE）が新たに専門事務所を創設することで合意した。同事務所は、米国における移民家族の帰還措置（親と引き離された不法移民の子どもを親もとへ帰還させること）プロセスに関する情報を中米北部三カ国およびメキシコに提供する役割を持つ。」と発表した。また、同外相は、「今後中米北部三カ国およびメキシコは、不正な米入国には危険が伴うため、不正入国を取りやめるよう国民に知らせるための周知キャンペーンを実施する予定である。さらに、共同して犯罪組織と闘うための情報交換プラットフォームも準備する。」と説明した。

(2) 米大統領特別顧問との電話による記者会見

7月10日、ヘレン・アギレ・フェレ米大統領特別顧問（兼ホワイトハウスメディア担当長官）は、ワシントンからの電話での記者会見を行い、「米国は汚職および無処罰問題と闘うことを約束しており、グアテマラにおいてグアテマラ無処罰問題対策国際委員会（C I C I G）が汚職撲滅に関して重要な役割を担っていると考えている。」と断言した。同米大統領特別顧問は、汚職および無処罰問題を追及することは、移民、貧困および失業問題を解決することにつながり、加えて、犯罪組織に対処することも移民問題解決につながると考えている旨述べた。

(3) グアテマラに対する米国の資金援助承認

7月6日、在グアテマラ米国大使館は、「グアテマラが資金援助の資格があ

るかを判断するための12個の条件（汚職撲滅，司法機関の独立保障，政府機関の透明性確保，麻薬などの犯罪組織の殲滅や治安改善など）に関して米務省は審査し，グアテマラはそのすべてを満たすと評価されたため，同国に対する米国の資金援助の50%が承認された。」と発表した（正確な援助資金総額は明らかになっていない）。ただし，同大使館は，「依然として汚職撲滅のための深刻な課題が存在する。」とも指摘した。また，今回50%が承認されたが，米国議会は同資金を割り当てるための手続きを進めており，現段階において資金はまだ利用可能な状態とはなっていない。2016年にもグアテマラは米国の資金援助を承認されており，2017年にUSAIDは同予算を使って当国にて開発協力プロジェクトを実施してきた。同開発プロジェクトは5年間であり，中米北部三カ国繁栄のための同盟計画（PAP）の一環で行われている。

（4）イペロアメリカ・サミットに向けた閣僚級準備会合

7月26日，アンティグア市にて第18回イペロアメリカ閣僚級会合が開催された。当国からは，モラレス大統領およびホベル外相，当国以外では，アルゼンチン，メキシコ，ブラジル，コロンビア，ベネズエラ，キューバ，スペイン，ポルトガル，アンドラ公国および招待国としてボリビアが参加した。同会合は2018年11月に当国アンティグア市にて開催予定の第26回イペロアメリカ・サミット（グアテマラは初の議長国を務める）に向けた準備会合であった。今回の主要テーマは，国政改革，倫理法規，行政管理に関する規則の構築であった。モラレス大統領およびホベル外相は，同サミットのスローガン「繁栄・包摂・持続可能」を踏まえ，当国の行政透明化に向けた取り組みを強調した。

3 経済

（1）2018年度経済成長率見通しの下方修正

7月26日，グアテマラ中銀は2018年上半期の評価に基づき，2018年の経済成長率の見通しを2.8～3.2%に（下方）修正した。2017年12月時点では，同経済成長率は3.0～3.8%と予測されていたが，今回はこれを下方修正したことになる。同成長率の見通しは以下の通り。

セクター	2017年12月時点の予想（%）	今回の修正（%）
経済成長率	3 ～ 3.8	→ 2.8 ～ 3.2

農業	3.2	2.9
鉱業	3.6	-31.7
製造業	3.0	3.0
電気・水	4.7	6.1
建設業	3.1	3.3
商業	3.8	3.6
流通・倉庫	3.1	3.3
金融	5.8	5.8
不動産	3.1	3.1
サービス業	3.6	3.5
公共セクター	2.1	2.3

セルヒオ・レシーノス中銀総裁代行は、修正の内的・外的要因を説明した。内的要因は、政治的不安定、未解決のサン・ラファエル鉱山問題（2017年7月から最高裁により採掘が一時停止されたままであり、今回鉱業セクターは大幅なマイナス成長となった）、公共事業の低い執行率、6月3日のフェゴ火山噴火被害（月報6月）などがある。一方、外的要因は、コーヒー、ゴム（hule）、砂糖、アブラヤシ（パーム油原料）およびバナナの国際価格下落である。

（2）ニカラグアにおける暴動の当国への経済的影響

7月に入りニカラグアにおける暴動が激しさを増したことを受け、グアテマラ人投資家らは、7月22日、同国における企業活動を凍結すると決定した。デモが開始されて以来、卸業者は商品の略奪を恐れ、販売活動を縮小させた。最も致命的なのは観光セクターおよびホテル事業であり、同セクターの稼働率は10-15%程度まで減少した。

（3）グアテマラ・韓国間のFTAに関する動向

グアテマラの農業関連セクターは7月9日に記者会見を開き、政府に対しグアテマラ・韓国のFTA締結に向けた交渉を急ぐよう要請した。農業関連セクターによると、韓国に対する当国の農業・農産加工製品品の輸出は主力産業であったが、2016年は2013年よりも73%減少した。反対に、エルサルバドルは166%、コスタリカは125%、ホンジュラスは57%の増加を記録した。農業セクターがFTA締結に賛同する一方、工業セクターはそれに反対する姿勢を崩していない。セペダ工業会議所専務理事兼事務局長は、「韓国とのFTA締結は、当国および当国の工業セクターには利益をもたらさない。FTAの締結は、当国の一定の分野（飲料、金属、靴、プラスチック、紙、ボ

ール紙など)にとって脅威であり、関連企業に悪影響を及ぼす可能性がある。」と述べた。

(4) 外国からの送金額増加

グアテマラ中央銀行は2018年上半期の送金額が43億9000万米ドルであり、前年同期の40億500万米ドルと比べ8.6%増加したと発表した。中銀によると2018年の外国からの送金総額は90億5000万米ドルに達するペースであり、前年比9~12%増となる見込みである。

4 治安・社会

(1) 国勢調査開始

7月23日、グアテマラで国勢調査が16年ぶりに開始された(最後の調査は2002年)。対象はグアテマラ全土の住民(外国人も含む)であり、国勢調査員が各住居を訪問し、質問票に沿って家主にインタビューを行い、データを収集している。調査は8月16日まで続き、回収されたデータは国立統計院(INE)によって分析される。今回の調査により、今後の公共政策および開発プロジェクトがより効果的に実施されることが期待されている。

◇主要経済指標◇	2018年			2017年	2016年
	7月	6月	5月		
インフレ率 (前年同月比)	2.61%	3.79%	4.09%	5.68%	4.23%
貿易収支 (百万ドル)	未発表	未発表	△942.0	△7,407.7	△6,553.5
輸出 (百万ドル)	未発表	未発表	933.9	10,982.0	10,449.3
輸入 (百万ドル)	未発表	未発表	1,875.9	18,389.7	17,002.8
外貨準備高 (百万ドル)	12,127.1	11,979.2	11,849.5	11,769.5	9,160.4
外国からの送金 (百万ドル)	818.3	801.4	808.5	8192.2	7,159.9
為替レート (対ドル月平均)	7.48	7.48	7.44	7.35	7.60

(出典：中銀，国立統計院) 注) 本年より前の年の為替レートは年平均

(了)